令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,401	人
平成２７年国調	32,921	人
増減率	-4.6	%
面積	121.58	km²
人口密度	258	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	31,098 人	30,391 人
令 4. 1. 1	31,518 人	30,896 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,372	2,498
	15.0	15.3
第２次	3,659	3,918
	23.1	24.0
第３次	9,776	9,880
	61.8	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08	3020	地方交付税種地	2－2
茨城県	茨城町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,972,185	29.2	3,972,185	50.3
地方譲与税	181,445	1.3	181,445	2.3
利子割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0
配当割交付金	17,188	0.1	17,188	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,632	0.1	13,632	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	753,282	5.5	753,282	9.5
ゴルフ場利用税交付金	16,446	0.1	16,446	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,116	0.1	17,116	0.2
法人事業税交付金	67,319	0.5	67,319	0.9
地方特例交付金等	35,194	0.3	35,194	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,411	0.2	31,411	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,783	0.0	3,783	0.0
地方交付税	3,016,703	22.2	2,788,132	35.3
内訳 普通交付税	2,788,132	20.5	2,788,132	35.3
内訳 特別交付税	122,686	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	105,885	0.8	－	－
（一般財源計）	8,091,886	59.5	7,863,315	99.6
交通安全対策特別交付金	2,573	0.0	2,573	0.0
分担金・負担金	134,968	1.0	－	－
使用料	120,872	0.9	22,719	0.3
手数料	49,824	0.4	7	0.0
国庫支出金	2,652,309	19.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	661	0.0	661	0.0
都道府県支出金	1,021,124	7.5	－	－
財産収入	2,233	0.0	1,662	0.0
寄附金	125,871	0.9	－	－
繰入金	138,809	1.0	－	－
繰越金	418,204	3.1	－	－
諸収入	278,968	2.1	214	0.0
地方債	558,600	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,400	1.0	－	－
歳入合計	13,596,902	100.0	7,891,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,972,185	100.0	－
法定普通税	3,972,185	100.0	－
市町村民税	1,643,326	41.4	－
内訳 個人均等割	55,191	1.4	－
内訳 所得割	1,336,746	33.7	－
内訳 法人均等割	108,800	2.7	－
内訳 法人税割	142,589	3.6	－
固定資産税	1,875,506	47.2	－
うち純固定資産税	1,849,675	46.6	－
軽自動車税	129,719	3.3	－
市町村たばこ税	323,634	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,972,185	100.0	－

指定団体等の指定状況

財政健全化等	旧新産	×
	旧工特	×
	低開発	×
	旧産炭	×
	山振	×
	過疎	×
	首都	○
	近畿	×
	中部	×
指数表選定		○
財源超過		×

歳入歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,596,902	15,019,563
	歳出総額	12,806,167	14,251,359
	歳入歳出差引	790,735	768,204
	翌年度に繰越すべき財源	165,179	84,344
	実質収支	625,556	683,860
	単年度収支	-58,304	287,882
	積立金	16	20
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-58,288	287,902

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	257	775,883	3,019
うち消防職員	52	152,100	2,925
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	41,132	3,164
臨時職員	－	－	－
等 合計	270	817,015	3,026
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,680
副市区町村長	1	31.04.01	6,680
教育長	1	31.04.01	5,900
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,468,020	19.3	2,322,017	2,173,317	27.1
うち職員給	1,496,028	11.7	1,429,865	－	－
扶助費	2,555,911	20.0	628,959	627,050	7.8
公債費	927,492	7.2	921,218	921,218	11.5
内訳 元利償還金 元金	888,865	6.9	883,040	883,040	11.0
内訳 元利償還金 利子	38,627	0.3	38,178	38,178	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,951,423	46.5	3,872,194	3,721,585	46.3
物件費	1,846,911	14.4	1,318,877	1,071,566	13.3
維持補修費	39,237	0.3	25,769	23,755	0.3
補助費等	1,924,447	15.0	1,439,370	944,929	11.8
うち一部事務組合負担金	281,235	2.2	145,286	104,337	1.3
繰出金	1,315,057	10.3	1,066,238	1,050,674	13.1
積立金	170,965	1.3	39,343	－	－
投資・出資金・貸付金	267,721	2.1	252,121	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,290,406	10.1	412,427		
うち人件費	52,050	0.4	52,050		
内訳 普通建設事業費	1,290,406	10.1	412,427		
内訳 うち補助	699,548	5.5	60,989		
内訳 うち単独	581,222	4.5	341,802		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,806,167	100.0	8,426,339		

経常経費充当一般財源等計	6,812,509 千円
経常収支比率	84.8 %（86.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,216,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,361	1.1	20,117	143,361
総務費	1,660,018	13.0	101,106	1,310,506
民生費	4,388,661	34.3	7,108	2,066,522
衛生費	1,221,208	9.5	64,900	702,880
労働費	44	0.0	－	44
農林水産業費	748,612	5.8	27,432	639,006
商工費	304,261	2.4	82,808	245,383
土木費	1,483,735	11.6	762,863	878,626
消防費	631,122	4.9	147,644	479,995
教育費	1,297,653	10.1	76,428	1,038,798
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	927,492	7.2	－	921,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,806,167	100.0	1,290,406	8,426,339

繰出の状況

公営事業への出	合計	2,068,905
	下水道	708,320
	上水道	43,238
	工業用水道	2,290
	交通	－
	国民健康保険	255,189
	その他	1,059,868

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		25,768
再差引収支		13,828
加入世帯数（世帯）		4,906
被保険者数（人）		7,904
被保険者1人当り	療養給付費収入	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	333

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		4,059,405	3,804,798
基準財政需要額		6,847,537	6,789,002
標準税収入額等		5,111,093	4,771,195
標準財政規模		8,040,658	8,271,555
財政力指数		0.58	0.58
実質収支比率（％）		7.8	8.3
公債費負担比率（％）		10.0	9.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.9	6.6
	将来負担比率（％）	8.1	23.5
積立金現在高	財調	1,721,471	1,721,455
	減債	670,365	520,352
	特定目的	3,050,748	2,818,622
地方債現在高		10,010,489	10,340,754
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,152,372	3,361,645
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1　97.1	99.1　97.0
	市町村民税	99.0　97.6	99.1　97.5
	純固定資産税	99.0　96.4	99.0　96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）